

産衛だより

平成 19 年度第 4 回理事会議事録

日 時：平成 20 年 3 月 15 日（土）13：00～17：00

場 所：東京八重洲ホール 701 会議室

出席者：清水英佑（理事長）、相澤好治（副理事長）、植本寿満枝、圓藤吟史、大久保靖司、大前和幸、荻野景規、加地正伸、岸 玲子、清田典宏、車谷典男、河野啓子、小林章雄、齊藤政彦、實成文彦、諏訪園靖、角田 透、土肥誠太郎、昇淳一郎、東 敏昭、広瀬俊雄、福光ミチ子、藤田雄三、芳原達也、堀江正知、吉田 勉（以上理事）大本美彌子、佐藤章夫（監事）

欠席者：日下幸則、高橋英尚、本橋 豊、岡田 章

理事 26 名（委任状あり日下幸則、高橋英尚、本橋 豊、委任状なし岡田 章）が出席しているため、定款第 25 条により理事会が成立していることを確認した。

清水理事長の挨拶の後、大前総務担当理事の進行役で会議が進められた。

議事録署名人に荻野景規、加地正伸の両理事が指名された。

審議事項

1. 前回平成 19 年度第 3 回理事会議事録は了承された。
2. 平成 19 年度事業報告案について：大前総務担当理事より提案され一部訂正して了承された。
3. 平成 19 年度決算報告案について：圓藤経理担当理事より提案された。なお、基金会計について質問があり別会計であるとの説明があった。
4. 平成 20 年度事業計画案について：大前総務担当理事より提案され一部修正して了承された。なお、石綿問題検討委員会（非常設）は審議で認められれば年間延長されることとなる。
5. 平成 20 年度予算案について：圓藤経理担当理事より提案され、会費・ホームページ開発費等について説明があり了承された。
6. 石綿問題委員会の 1 年延長について：相澤副理事長より 2 年間の報告書が示された。今後、一年間の延長で委員会独自の追跡調査等に取り組みたいとの説明があり、延長が了承された。
7. 次回理事会開催日について：平成 20 年 6 月 14 日（土）に 13 時から公衛ビル 3 階会議室で開催することとした。
8. その他
 - ①産業栄養研究会設立について：河野理事より説明があり、柳澤裕之（代表世話人）から申請があり内容を一部書き直すことで了承された。
 - ②エイジマネジメント研究会設立について：車谷理事より説明があり、神代雅晴（代表世話人）から申請があり了承された。
 - ③腰痛研究会および頸肩腕障害研究会について：車谷理事より頸肩腕障害研究会（小野雄一郎世話人代表）と腰痛研究

会（甲田茂樹世話人代表）がひとつに合併して「作業関連性運動器障害研究会」（代表世話人小野雄一郎）となることの説明があり了承された。両研究会の残金は合算し、新しい研究会へ継承することになった。

- ④職域口腔保健研究会解散（2008 年 2 月）について：藤田理事より部会へ吸収合併となることの説明があり了承された。なお、研究会の残金は本部へ返金することとした。
- ⑤中央選挙管理委員会について：清水理事長より規約に基づき、理事から 3 名（大久保・植本（看護）・吉田）、代議員は各部会（医・技術・産業歯科）から 3 月末までに推薦してもらうことで了承された。
- ⑥委員会規程及び理事会細則について：大久保理事より現行の定款が示され委員会規程で対応できることは対応する。また、メール審議はいかがかとの意見があったが比較的賛否に問題がないものはできるとの意見があった。その他議論もあったが次回理事会に新しい案を提出することとした。
- ⑦中小企業における法制度に関する提案書について：堀江理事より昨年審議したままとなっていたが宛先を理事長に訂正して次回審議することとした。なお、看護部会からの要望事項について、次回資料を提出することとなった。
- ⑧産業医部会幹事について：広瀬理事より各地方会（関東+2、東海+1、九州+1、近畿+1 名増員）からの推薦の増員を認めてもらいたいとの提案があり了承された。
- ⑨特定保健指導における日本産業衛生学会登録産業看護師の活用について：河野理事より産業看護師の活用について理事長宛に資料を出して次回理事会で検討することとした。

報告事項

1. 第 81 回日本産業衛生学会について：岸企画運営委員長より 620 題の登録があり、日程表の説明があった。ランチョンセミナー・研究会・自由集会・ポスターは例年どおりに行う予定であるとの報告があった。
2. 産業医部会報告について：広瀬理事より平成 19 年度事業報告と 4 部会合同セミナーを開催したとの報告があった。4 部会の名称は、来年まで現在のまま使用するとの報告があった。
3. 産業看護部会報告について：河野理事より第 1 回アジア産業看護学術集が無事終了した。海外より 20 人の参加があり、国内を併せて 165 名の参加を得たとの報告があった。
4. 産業衛生技術部会報告について：堀江理事より、札幌で産業衛生技術フォーラム（6 月 27 日）を開催し、第 17 回産業衛生技術部会大会・第 7 回産業衛生技術専門研修会（12 月 12 日）を東京で開催するとの報告があった。
5. 産業歯科保健部会報告について：藤田理事より職域口腔保健研究会を発展的に解散し、部会となったので、まとめとして第 1 回研修会を開催したとの報告があった。
6. 専門医制度委員会報告について：東理事より登録者数（指導医 274 人、専門医 133 人、研修登録医 424 人）の報告があった。また、専門医試験は積極的に受験して下さいようお願いがあった。大久保理事より日本専門医認定機構協議会（2

- 月 22 日) で専門医制度の統一を目指して整備しているところである。学会としてどのように対応していくべきか検討をするところであるとの報告があった。
7. ICOH 招請について：東理事より 2015 年誘致の件での経過報告があった。
 8. 第 82 回日本産業衛生学会について：堀江理事より平成 21 年 5 月 21 から 23 日 (福岡市) に開催するのでシンポジウム企画案 (6 月 30 日迄) を提案してほしいとの要望があった。
 9. 事務局機能の一部委託について：大前総務担当理事より 4 部会の事務局機能をヒューマンリサーチに委託することにしたとの報告があった。
 10. 生涯教育委員会経過報告について：車谷理事より 3 年間の活動を踏まえて産業保健生涯教育ガイドライン要綱に沿って事例集の投稿をお願いすることの報告があった。なお、自己研修を効果的・継続的にできるような教材作りをネット上で行うことを考えているとのことである。
 11. 編集委員会報告について：大前理事より新編集委員名簿 (委員長・川上憲人) と雑誌へのアクセス数の報告があった。
 12. 会員の状況について：大前総務担当理事より正会員 7,185 人 (3 月 6 日現在) の報告があった。
 13. 協賛・後援等について：大前総務担当理事より < 第 14 回第 1 種 ME 技術実力試験および講習会・協賛 > < 第 30 回 ME 技術講習会・協賛 > < 第 19 回日本微量元素学会学術集会・後援 > をしたとの報告があった。
 14. 公益法人制度改革の概要について：清水理事長より制度改革の経緯と今後の展開の説明があった。今後 5 年間の移行期間中に申請をしていくために今後理事会で検討していくこととした。
 15. 厚生労働省担当理事について：清水理事長よりその時の事案に最も詳しい理事を理事長が指名する事に対応するとの報告があった。
 16. 労働安全衛生規則の一部改正に関わる意見書について：大久保理事より WG で検討した要望書提出までの経過について機関誌に公表してほしいとの要望に対して、委員会規程を整備することで対処し、担当者に文書で回答することとしたとの報告があった。
 17. 日本循環器学会学術委員会からの依頼について：理事長より、ペースメーカー、ICD、CRT を受けた患者について、社会復帰・就学・就労に関するガイドラインを作成するため、堀江正知理事に委員として参加の依頼があったので了承した旨回答したとの報告があった。

第 115 回労働衛生関連法制度検討委員会議事録

日 時：2008 年 2 月 5 日午後 6 時から午後 8 時半

場 所：織維会館 (東京都中央区)

出席者：五十嵐千代, 甲田茂樹, 野原誠一郎, 平田 衛, 堀江正知, 三柴文典, 宮上浩史, 矢野栄二 (五十音順, 敬称略)

1. 委員会が理事会に提案した「安全衛生規則に関する要望書」を巡る問題

昨年 10 月 6 日の理事会で「当委員会からの 3 項目の申し入れ」を行ったが、理事会小委員会での議論は公表するとされたにもかかわらず現時点では公表されていないこと、昨年 12 月 23 日付毎日新聞に「メタボリックシンドローム：健診、異論「ダメ」 厚労省、100 カ所以上に注文 ◇産業衛生学会の要望書に」と言う記事が掲載されたが多くは委員は委細を承知していないことなどを勘案して、1) 次回の理事会に再度審議するよう提案する、2) 札幌での学会で委員会の報告会を行い、併せて本件の実経過を報告する、3) 理事会が公表しないならば法制度委員会が経過等を産衛誌に書いて公表する、と言う三点で一致した。

2. 産業看護法制化ワーキンググループ (WG) 報告

五十嵐委員から法文案の修正などが報告されたが、対象について WG は「保健師・看護師」に対し看護部会は「保健師等」との意見の違いがあり、その調整のために理事会への提出は来年度第 1 回の理事会になるとのことであった。委員から保健師中心となることに懸念が表明されたが、新卒においては保健師のみで進めて欲しいが、現在従事している看護師は移行措置などで現状のままとのこと概ね了解は得られた。

3. 非正規労働者 WG

現在本件に関する本を出版する方向を探っているが、派遣先・派遣元の分離の中で派遣先が何処までやるべきか、非正規労働者の健康問題を実証的に示すなどの方向性を探っている段階であり、法令上の問題を議論できるように検討を進めることとなった。

4. 次回委員会開催期日

2008 年 5 月 31 日 (土) 午後 1 時半から開催することとなった。

平成 19 年度事業報告

1. 総会を平成 19 年 4 月 25 日に大阪市において開催した。
2. 理事会を 4 回 (6 月 2 日, 10 月 6 日, 12 月 2 日, 3 月 15 日) 開催した。
3. 機関誌「産業衛生学雑誌」及び「Journal of Occupational Health」(第 49 巻：和文 6 冊, 英文 6 冊, 学会号 1 冊) を発行した。
4. 第 80 回日本産業衛生学会を、平成 19 年 4 月 25 日～28 日に大阪市で開催した。(近畿地方会の担当、圓藤吟史企画運営委員長)
5. 第 17 回産業医・産業看護全国協議会を、平成 19 年 11 月 2～4 日に東京都で開催した。(関東地方会・産業医部会・産業看護部会、産業歯科保健部会担当、三好裕司企画運営委員長)
6. 第 15 回産業衛生技術部会大会を、平成 19 年 4 月 27 日に大阪市内で、第 16 回産業衛生技術部会大会を、平成 19 年 11 月 7 日に神戸市内で開催した。
7. 7 常設委員会, 1 非常設委員会, 9 地方会, 4 部会, 28 研究

会の活動を行った。

8. 名誉会員推薦は1名、学会賞1名、奨励賞2名、功労賞1名に授与した。
9. 専門医制度について、指導医及び専門医の更新手続きと専門医資格認定試験を行い、平成19年11月25日現在、指導医274名、専門医134名が登録された。研修登録医は414名である。
10. 産業看護師は、平成19年12月現在1,283名が登録された。
11. 「労働安全衛生規則の一部改正に関わる省令案の実施に関する要望書」、「石綿取り扱い労働者の疫学調査の実施に関する要望書」を厚生労働大臣宛に、「統計法の改正に関する要望書」を厚生労働大臣・舩添要一宛に提出した。
12. 国際交流活動協力として、第18回日中韓産業保健学術集合同会、第1回アジア産業看護学術集合同会に助成をした。
13. 役員選挙電子投票システム、会議支援システムを開発し、ホームページ、データベースを維持・管理・改良した。
14. 17の学協会開催について、協賛・後援した。
15. 平成19年度入会者は818名、退会者は864名であった。平成19年度代議員会通知時の代議員は628名であった。

第80回日本産業衛生学会の開催について

(企画運営委員長 圓藤吟史)

第80回日本産業衛生学会・特別研修会は、近畿地方会が担当企画運営委員会ならびに実行委員会を組織し、2007年4月25日から28日にかけて、大阪国際会議場を主会場に開かれた。本学会に2670名、特別研修会に438名、懇親会に約500名の会員参加、市民公開シンポジウムに約300名の一般参加があった。ほか、プレス29名および協賛企業から多数の参加があった。

一般演題は、口演190題、ポスター373題が発表された。

節目にあたる本学会のメインテーマは、歴史に学びつつ、働くことの意義を再評価して、様々なリスクと向き合っ、セフティネットとしての産業保健を一層構築することをめざして「ハイリスク社会と向き合う産業保健活動」とし、特別企画オムニバス—大阪2007—「石田梅岩に学ぶCSRの精神」、「グローバル化における海外展開とリスクマネジメント」、「健康の社会的決定要因—社会における健康格差」、「他人を見下す若者たち」を取り上げた。

そのほかの特別企画として、学会賞・奨励賞受賞講演、4部会のフォーラム、「産業保健困った事例」、「ヒューマンエラー・違反防止のための心理学的接近」、「健康リスクと事故リスクの軽減を目的とした睡眠からのアプローチ」、「働く人々の自殺への対応」、「どうして死ぬまで働くのか—日本の企業経営の精神と過重労働—」、「医療機関における産業保健—医師労働に注目して」、「再び産業保健から環境保健へ—アスベスト問題から学ぶ—」、「石綿関連疾患実践講座」、「原爆被爆者のコホート研究」、「韓国の労働衛生教育」、「実のある産業保健活動に法制度はいかにあるべきか」、「実践的産業疫学のすすめ」、「生涯健康管理のシステム」、「産業保健における国際標準」、日本学術会議共催市民公開シンポジウム「職域におけるメタボリックシンドローム対策」と「健康リスクとリスクコミュニケーション」

を開催した。産業歯科保健部会は、設立総会が開催された。

どの会場も立ち席が出るほど盛会で、活発な討論がなされた。朝日新聞ほか各紙、Medical Tribune、労働調査会、大阪府医ニュースに紹介記事が掲載された。すべての演者、講師、名誉会員、顧問、企画・運営に関わった近畿地方会の皆様、そして物心両面から応援くださった関係各位に心より敬意と感謝を申し上げます。

第17回日本産業衛生学会 産業医・産業看護全国協議会

(企画運営委員長 三好裕司)

2007年11月2日(金)から4日(日)、清水英佑理事長、角田透関東地方会長、岡田章産業医部会長、河野啓子産業看護部会長、藤田雄三産業歯科保健部会長のご支援のもと、東京プリンスホテル、東京慈恵会医科大学にて本協議会を開催した。「これからの健康管理・産業保健を求めて」というメインテーマのもと、「特定健診・特定保健指導」から将来の産業保健を見据えることとなった。特定健診実施直前という状況下で、協議会に850名、ジョイント企画として開催された四部会合同セミナー、産業医特別研修会、産業看護特別研修会を合わせると、1,212名もの多くの参加者を迎えることができた。

健診・保健指導が大幅に変化するこの時期、確かな眼をもって変革に臨まなければいけないという会長講演に引き続き、メインシンポジウム「特定健康診査・特定保健指導と健康管理」では活発な議論が行われ、世界で初めての試みに対し、経過を丹念に追って見直しの機会を設けるとともに、世界に情報発信することが必要とまとめられた。シンポジウムⅠ「産業保健における特定保健指導のあり方」では壇上と会場でカードを使ったコミュニケーションが行われ、質の高い保健指導のために何が必要か話し合われた。腹囲の測定など、現場の戸惑いは大きく、課題が山積していることが確認された。

シンポジウムⅡでは職場におけるメンタルヘルスの「二次、三次予防」は当該労働者と受け入れ組織の双方にとっての課題であり、職場復帰の精度を高めるためのツールなどが示された。シンポジウムⅣでは、職場のメンタルヘルスの「第一次予防」の実践には、トップマネジメントや事業所の理解が不可欠で、研究と実務の連携の必要性が指摘された。

シンポジウムⅢでは初登場の歯科保健部会が中心になり、生活習慣病など全身疾患ともつながる口腔保健の重要性を教育の現場でアピールしていく必要性が強調された。

フォーラムⅠではフィリピン労働雇用省労働安全センター所長 Dulce P. Estrella-Gust 氏を迎え、日本からの海外派遣労働者のみならず、「移住労働者」の健康管理についても話し合われた。フォーラムⅡでは、中・小事業場における健康管理において、産業看護職と産業医の協力が重要であることが示された。

ポスター発表も65題にのほり、コアタイムに他の企画を並行実施しないなどの工夫により活発な意見交換が行われた。

健康管理・医療の転換期に、産業保健がポイント制などにより、あまりに型にはめられると、産業保健担当者の士気を低下させる恐れがあることも指摘されている。教育講演で示された

「CSR や、企業の生産性に果たす産業保健の役割」も理解し、
確かな眼を持って、能動的に「これからの健康管理・産業保健
を求めて」という命題にこたえていきたい。

最後に、企画運営にかかわった先生方、協議会に参加いただ
いた会員諸氏、各分会、関東地方会の皆様から感謝申し上げる。

会費納入のお願い

会員各位

平成 20 年度の会費 10,000 円を納入下さいますようお願い致します。
払込通知票は、50 巻 1 号 (1 月号) に綴じ込みで入っております。
なお、退会のときは、文書でご連絡下さい。
「用紙を紛失した方は、郵便局のブルーの用紙でお願いします」

郵便振替口座 00100 - 7 - 133495
加入者名 社団法人 日本産業衛生学会
日本産業衛生学会事務局

第 36 回有機溶剤中毒研究会

日 時：2008 年 10 月 24 日 (金) 13 : 30 ~ 17 : 00

一般演題、会務報告、国際動向
10 月 25 日 (土) 10 : 00 ~ 12 : 00

(産業神経・行動学研究会共催)

特別講演

「トルエンによる薬物依存形成メカニズムの解明」

船田正彦氏 (国立精神神経センター)

会 場：島嶼 (とうしょ) 会館 (東京都港区海岸 1-4-7)

世話人：平田 衛 ((独)労働安全衛生総合研究所)

事務局：宮川宗之 (同上)

須田 恵 (同上, 連絡等実務担当)

連絡先：〒 214-8585 川崎市多摩区長尾 6-21-1

(独)労働安全衛生総合研究所

TEL : 044-865-6111 FAX : 044-865-6124

E-mail : suda@h.jniosh.go.jp

第 3 回「こころの健康と経営戦略」 フォーラム

日 時：平成 20 年 9 月 12 日 (金) フォーラム 13 : 30 ~
17 : 15, 情報交換会 17 : 30 ~ 19 : 00

場 所：東京商工会議所 (東商ビル) 7 階 国際会議場
(東京都千代田区)

テーマ：経営の視点からメンタルヘルス対策を考える
<プログラム>

基調講演「経営に対するメンタルヘルスの影響」

演者：廣石忠司 (専修大学教授)

シンポジウム「経営者の理解を得られるメンタルヘルス
対策の進め方」

シンポジスト

堤 明純 (産業医科大学教授)

菅 裕彦 (日本オラクル(株) 産業医)

亀田高志 ((株)産業医大ソリューションズ
代表取締役社長)

指定討論

廣石忠司 (専修大学教授)

情報交換会 (東商ビル 8 階 東商スカイルーム)

<問い合わせ先>

関西福祉科学大学 EAP 研究所 担当：南部・重田

大阪市東淀川区西淡路 2-15-5 あけぼのビル 4F

TEL & FAX 06-6322-0167

e-mail : eap-ins@forest.ocn.ne.jp

http://eap-ins.com/

第 20 回産業神経・行動学研究会 神経行動毒性研究会共催

日 時：2008 年 10 月 25 日 (土) 10 : 00 ~ 12 : 00

特別講演 (有機溶剤中毒研究会共催)

特別講演

「トルエンによる薬物依存形成メカニズムの解明」

船田正彦氏 (国立精神神経センター)

10 月 25 日 (土) 13 : 30 ~ 17 : 00

一般演題、会務報告、国際動向

会 場：島嶼 (とうしょ) 会館 (東京都港区海岸 1-4-7)

世話人：平田 衛 ((独)労働安全衛生総合研究所)

事務局：宮川宗之 (同上)

須田 恵 (同上, 連絡等実務担当)

連絡先：〒 214-8585 川崎市多摩区長尾 6-21-1

(独)労働安全衛生総合研究所

TEL : 044-865-6111 FAX : 044-865-6124

E-mail : suda@h.jniosh.go.jp